

## 日本企業の環境分野における CSR 活動に関する考察

経営学科 戴秋娟

DAI, Qiujuan

### 1. 研究目的

中国は高度経済成長を経験している中で、深刻な環境問題を抱えている。日本も戦後の高度経済成長の中で、四大公害病などの問題を抱えていたが、産、官、民が連携を取りながら、30 年間の努力を経て、今は清潔で美しい国になった。公害問題を解決する中で、社会の公器として負うべき責任を意識しながら環境に配慮する行動を取っている企業の方が重要な役割を果たしたと思われる。そこで、本研究は日本企業に焦点を絞り、CSR の一環として、環境に配慮する企業活動がどのように展開されているのかをサーベイし、現状を把握した上、進んだ事例を整理し、中国企業の環境保全行動に提言してみる。

### 2. 研究方法

環境分野における日本企業の CSR の事例を集め、その特徴を洗い出した上、ケーススタディを行う。最初は岐阜県内の企業を対象にしていたが、プロジェクトの研究期間を総合的に考慮したうえ、比較的早いうちにアポイントが取れる東京にある企業に焦点を当てた。伊藤園、三井不動産、富士ゼロックスと味の素を訪問した。

続いて、今回訪問した 4 社の事例に基づき、企業の環境報告書、CSR と環境、環境方針、環境対策、事業活動と環境などの面から分析を試みる(表 1)。

表 1 事例企業の環境対策一覧表

企業名	業界	環境報告書	CSR 理念	CSR の重要内容	環境方針	事業内容と環境
伊藤園	製造業	会社ホームページにて公開	顧客第一	環境、消費者、地域社会	地球環境の持続可能な発展のために 7 つの環境方針	日本各地に茶の栽培を支援する
味の素	製造業	会社ホームページにて公開	食品、健康、生命	健康生活、食品資源、環境保全	自然、生活、生産の持続可能な再生	美味、健康食品のグリーン循環
富士ゼロックス	製造業	社会環境報告書を発行	CSR は経営そのもの	地球環境、地域社会、利益共同体	省エネ製品の開発、環境管理体系の確立、有害廃棄物の減少	コピー機の回収、リサイクル
三井不動産	製造業	社会環境報告書を発行	人類と地球との共存共栄	地球環境、地域社会、文化教育、国際交流	二酸化炭素の排出の減少、水資源の保護	省エネ型の新しい住宅の開発

### 3. 研究内容

#### 3-1. 環境報告書の公開

日本において、企業が環境分野における行動は公開する義務がないが、筆者が訪問した企業はいずれも環境に関する情報を公開し、また社会環境報告書を発行している。その内容は企業の社会責任つまり CSR と環境の二つの分野にわたっている。具体的には、最高経営責任者によるメッセージ、環境管理体系の内容、環境負荷を提言するための組織構造、環境保全製品および環境財務会計などが含まれている。

#### 3-2. CSR と環境

訪問した 4 社の CSR 理念はそれぞれ特色を持ち、しかも各社の経営活動における重要な指針であり、企業が社会とともに共存する理念が反映されている。4 社の CSR はいずれも環境分野の内容を取り入れている。伊藤園と味の素は食品安全およびそれと関係する環境保全に力を入れている。富士ゼロックスは地球環境保全を CSR の重要な一部として位置付けさせ、三井不動産は環境と事業活動のバランスの取れた発展を重視している。

#### 3-3. 環境方針

事例企業の各社の環境方針を見ると、もうすでに法律を守ることに甘んじおらず、積極的な環

環境政策の制定に力をいれている。伊藤園は地球の持続可能な発展を基本の環境理念として、それに基づき、環境行動方針を制定した。グループ各社が企業活動が地球環境に及ぼす影響を十分に認識するべく、その影響を最小範囲に抑えることに努めなければならない；環境汚染の予防に尽力する；水資源と生物多様性の保護に努める；環境保全製品の開発に力を入れる；省エネ購買体系の整備などが見られる。伊藤園の環境行動方針から分かるように、環境対策は企業活動の各方面と関連し、すでに経営活動に貫かれている。

### 3-4. 事業活動と環境対策

調査を通じて、環境活動と事業活動は別々に展開されているのではなく事例企業各社は環境活動を重要な事業活動として推進していることが分かった。CSR 部門の担当者は CSR は企業の事業活動の重要な一環であり、一時的、臨時的なものではないと強調した。環境保全活動は事業活動とかけ離れたことではなく、WIN—WIN を実現させなければならない。不動産会社の三井不動産は省エネ型のグリーン住宅の開発を事業活動の重要な成長スポットとして位置付け、省エネ型住宅の開発において先駆けている。富士ゼロックスは地域ごとに複写機の回収センターを作り、環境負荷にならないように工夫している。各社がいずれも環境保全技術の開発に力をいれ、各種の省エネ製品も注目されている。

事例企業各社が明確な環境方針を持ち、それに基づき、経営活動が展開されているのが特徴である。企業は環境保全を負担としてみなさず、環境保全を重要な成長スポットとして位置づけている。企業が資源の使用を減らし、環境負担の提言、新しいエネルギーの開発を模索している。ある意味では、経済の発展、省エネと環境負荷の低減のバランスは企業にとっては大きな課題であろう。

### 3-5. 中国への示唆

中国は改革開放以降、30 年ほどの高度経済成長を経験してきている。その中で、廃棄物の排出も増加して、臨時的な環境対策だけでは対応できなくなったのが実情である。いかに環境問題を解決し、青空を市民に返すことが各級行政部門にとって重要な課題となっている。環境問題を解決するためには、隣国日本の経験は大いに参考できると思われる。

環境問題の解決は行政、企業、市民による協働が必要であろう。まず、行政による厳格な監督が不可欠であろう。しかし、それだけでは物足りず、企業市民の努力も大切である。廃棄物の排出は環境悪化の最大な原因であり、日本企業の省エネ、環境保全技術は学ぶべきであろう。経済の持続可能な発展は環境を犠牲にするものではない。経済発展と環境保全を緊密にさせないといけない。日本企業が環境保全を重要な事業活動として位置づけることは非常に参考になると思われる。

環境経営は企業の重要な行動指針である。企業が生産したものは環境にやさしく、しかも生産

プロセスも環境に負荷をかけないことが求められている、中国の環境経営はスタートしたばかりで、環境活動も一時的なものが多く、長期的な戦略がかけている。日本企業の環境対策として、以下の点が参考にすることができると思われる。(1)法律を守り、環境保全を企業の自発的な行動にする;(2)ISO14001 の基準と認証に力をいれ、企業人の環境保全意識を高める;(3)グリーンな製品の開発、生産、経営を貫き、生産前、生産プロセス、生産後におけるグリーン生産を徹底させる;(4)環境情報を公開し、企業の環境技術を公開することによって、消費者を獲得する。

#### 4. 今後の展望

環境問題を根本的に解決するためには、産官民の力合わせが不可欠である。日本において、30年間にわたって、この三者協働のシステムが形成し、しかも機能されたと思われる。今後は、企業行動に関する研究を深めながら、産官民の協働システムの内実を明らかにする。中国において、この産官民協働システムが構築できるのか、興味深い課題である。